事例No.	247
公表年度	H28
団体の属性	一般市
団体名	愛媛県四国中央市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

「DBOによる既設浄水場の更新事例」

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	DBOによる既設浄水場の更新事例
団体名	愛媛県四国中央市
事業名(事業区分)	上水道事業(末端給水)

○団体及び事業の概要

行政区域内人口(人)	89,901	行政区域内面積(㎢)	421.2
供用開始年月日	昭和43年4月1日	給水人口(人)	78,594
施設利用率(%)	49.0	有収率(%)	83.7
職員数(人)	26	営業収益(千円)	1,721,073
営業費用(千円)	1,417,478		

※表中の計数はH28年3月末時点

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

本市人口の約8割に給水している中田井浄水場は、①耐震性能の不足、②施設・設備の老朽化などの問題を抱えている。特に②施設・設備の老朽化が原因である故障が近年多発しており、早期の全面更新が必要となった。

(2)検討を開始した契機・導入過程

平成24年1月から11月にかけて浄水場更新計画を策定する中で、①施設のダウンサイジング、②浄水施設の複数系列化、③自然流下区域の新設(配水ブロックの効率化)、④民活手法の導入可能性の検討を行った。
既設浄水場を運転しながら更新すること、また、浄水場の運転管理を民間委託(水道法第24条の3に基づく第三者委託)しており今後も委託を継続していくことを基本に民活手法の比較検討を行った結果、設計・施工・維持管理の一括発注により事業の安定性を確保し、公的機関からの低利借入が期待できるDBOを採用することにした。

【導入過程】

平成24年1月～	中田井浄水場の更新計画を検討
11月・12月	中田井浄水場更新事業検討委員会(2回開催)
平成25年4月	更新計画を議会へ説明
6月	実施方針の公表
7月	特定事業選定の公表
8月	入札公告
9月	参加表明書の受付、資格確認結果の通知
10月	入札参加者との対面による対話 入札中止(入札辞退届が提出され、入札参加者がいなくなったため)
平成26年2月	実施方針の公表
4月	特定事業選定の公表 入札公告
6月	参加表明書の受付、資格確認結果の通知
7月	入札参加者との対面による対話
10月	入札、提案書提出
11月	プレゼンテーション
12月	事業者選定、落札者決定の公表
平成27年1月	基本協定締結
1月	周辺自治会長、小中学校、関係団体(水利組合、土地改良区)へ説明
2月	住民説明会
3月	契約締結

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

①事業名称　　中田井浄水場等更新整備・運営事業

②事業方式　　DBO方式

③更新整備業務

対象施設　中田井浄水場、場外施設のテレメータ子局等

業務内容　(1)事前調査業務
(2)設計業務
(3)周辺影響調査・電波障害等対策・生活環境影響調査業務
(4)建設業務

④維持管理・運営業務

対象施設　中田井浄水場、場外施設の一部
水道法第24条の3に基づく第三者委託

業務内容　(1)維持管理・運営業務基本計画の策定
(2)運転管理
(3)保守点検業務
(4)更新業務及び大規模修繕業務
(5)水質管理業務
(6)清掃業務
(7)植栽管理業務
(8)浄水汚泥等の処分業務
(9)浄水汚泥等の有効利用業務
(10)ユーティリティ等の調達・管理業務
(11)保安業務
(12)緊急連絡業務
(13)施設見学対応協力業務
(14)災害及び事故対策業務
(15)事業期間中の本市職員の技術継承支援及び事業終了時の引継ぎ業務

⑤事業期間

更新整備期間(設計・建設)　　平成27年3月7日から平成31年9月30日まで
維持管理・運営期間　　平成28年4月1日から平成46年3月31日まで

⑥総事業費

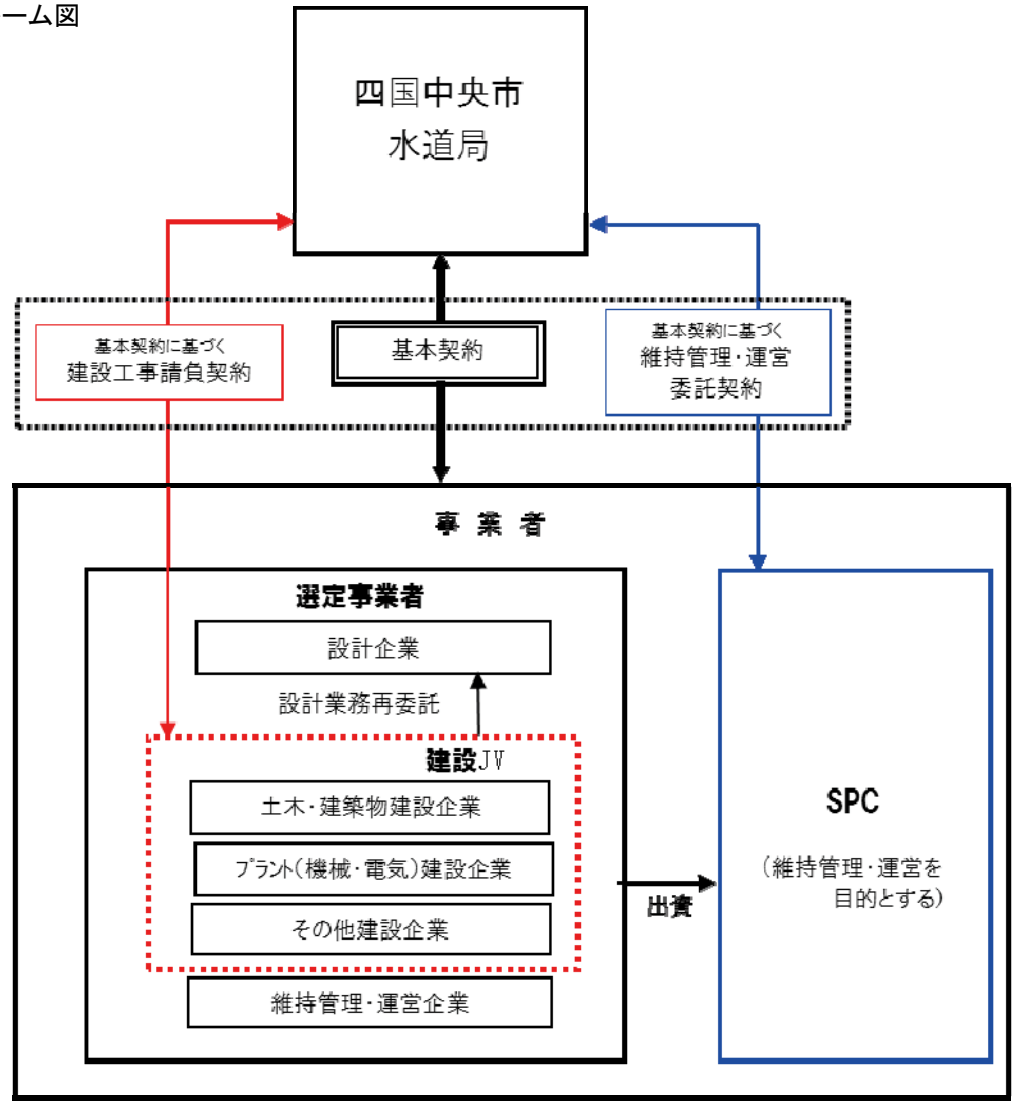
12,830,292,000円

⑦事業者名

Sグループ

代表企業/建設企業/維持管理・運営企業
S株式会社
設計企業
株式会社N
建設企業
K株式会社
I株式会社
M株式会社
特別目的会社
S株式会社

⑧事業スキーム図



(2)効果
本事業は、応募者が1グループであったため高い落札率となってしまい、期待していたVFMが得られない結果となった。しかし、VFMの定量的効果ではなく、下記のような定性的効果が期待できる。
①更新整備及び維持管理・運営の一体的な発注による施設整備及び維持管理の効率化
②長期包括契約による維持管理業務の効率化とサービス水準の向上
③適切なリスク分担

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
PFI・DBO事業の応募者数が減少傾向にあり、本事業も一度入札を中止せざるを得なくなった。多くの民間企業が参加することで競争性が確保できる環境をつくる工夫が必要である。

(2)今後の課題等
維持管理期間が長期にわたるため、モニタリング手法を確立し、確実なモニタリングを実施していく体制づくりに留意する。

〇問合せ先

担当課	四国中央市水道局水道総務課総務係		
TEL	0896-28-6452	MAIL	suidou.j@city.shikokuchuo.ehime.jp